参考資料２

令和７年度第１回　広島県総合教育会議（9/5）　主な意見【概要】

(1) 大綱策定の基本的な考え方について

主な意見
○　次期大綱は現大綱から引き継ぐ部分は引き継ぎ、社会情勢の変化やビジョンとの整合を図りながら策定する必要がある。 ○　英語の略語が多い。用語解説を付けるなど、読みやすい資料づくりをしてもらいたい。

(2) 次期大綱の方向性について

主な意見
柱１　乳幼児教育・保育の充実
○　小学校低学年段階においては、幼稚園・保育園気分が抜けず、教員の話を落ち着いて聞けない子供が増えている。また、教室を出て行ってしまう子供もいると聞いている。このため、幼保小の先生の意見交換会を行うなど、相互理解に取り組み、幼保小連携にしっかり取り組む必要がある。 ○　児童生徒自身が興味・関心がある分野を深掘りしていくことができるようになるためには、乳幼児期に学ぶことの楽しさを実感することが大事。個別最適な学びができる力を育む乳幼児教育をしっかりと意識する必要がある。
柱２　学びの変革の推進
○　時代の変化とともに、子供たちの主体性を確保できるような教材や授業方法の在り方、より多様な他者が学校の学びに参画することができるのかなど、学びの変革をブラッシュアップしていく必要がある。 ○　児童生徒自身が興味・関心が持てる分野を重点的に掘り下げていく個別最適な学びが重要。 ○　生成ＡＩ等を活用した教育の充実が、更に強く求められている。 ○　観光振興や農業の新しい取組、福祉や防災などをテーマに、高校生が企業や大学、自治体と一緒に地域の課題解決に挑むプロジェクトを進めることで、生徒に地域に役立つ自分を実感させ、将来の地元定着にもつながるような取組を行ってはどうか。 ○　「社会に開かれた教育課程」に向けては、地域の教育資源を効率的・効果的に学校教育に結びつける必要があり、そのためには、学校教育が全てが担うのではなく、学校の外側の学びやこれまで教育の担い手だとは思ってこなかった地域の方にも学校教育へ積極的に参加してもらえるような大綱を策定したい。 ○　学校運営協議会が子供たちの意見を聴く仕組みを設けるなど、いかに子供たちの意見を反映させるかといったところを検討する必要がある。 ○　　中山間部の小規模学校においても都市部の大規模学校と同様の教育が受けられるようにオンラインを活用した授業を引き続き実施してもらいたい。
柱５　誰もが安心して学習できる環境づくり
○　労働人口が不足している状況下において、外国人労働者に加え、外国人の高度人材を増やさざるを得ない状況である。このため、外国人児童生徒が教育を受けられる環境を整備する必要がある。 ○　ギフテッドという言葉も最近言われているが、そういった子供たちへの個別最適な学び、探究的な学びといったところも意識した教育の方向性を検討する必要がある。 ○　スポーツや芸術の分野だけでなく、社会や数学や理科といった勉強においても特定の分野に特異な才能がある子供の学力を伸ばしていく取組が必要ではないか。 ○　家庭の経済状況にかかわらず、子供の才能をいかに把握し、それぞれの特性に合わせた個別最適な学びにつなげるにはどうしたらいいのかといったところを注力してもらいたい。

○　図書館や博物館といったところが、学校に通わない、通えない子供たちの学びの場や、そうした子供たちを支える親の助けの場になるべき。 ○　児童生徒の自殺事案、いじめ問題については、「誰もが安心して学習できる環境づくり」で取り組むこととされているが、強くメッセージを出して徹底して取り組む必要がある。
柱６　子供の学びを支える基盤づくり
○　主体的な学びやデジタルの活用について、学校間、教員間で取組に差がある。どの地域、学校、教員であっても公平に同じレベルの教育が受けられるように教員の育成・指導力の向上に取り組む必要がある。 ○　各教科において主体的な学びを取り入れた授業づくりは簡単ではないが、全ての教員による具体的な取組を進めるための仕組化、システム化が必要。 ○　児童生徒が広島で学んで良かったと思えるのは、教職員が元気で、はつらつと働ける環境がなければそれは叶わない。このため、教員のメンタルヘルス対策に取り組むとともに、生成ＡＩ等を活用した教材作成、成績処理、保護者対応などの業務効率化による授業や児童生徒と関わりに集中できる環境整備を行う必要がある。 ○　教員が子供と向き合う時間を増やすためには、教員の働き方改革を強く打ち出す必要がある。このためには、業務のデジタル化は当然のこと、教員がしなくてもよい業務は教員にさせないことで、在校等時間の短縮だけでなく、自宅への仕事の持ち帰りも減らす取組を行う必要がある。 ○　教員のわいせつ事件、不適切な指導に係る報道が多い。 ○　教員の指導力向上を図るのは当然のこと、そもそも熱意を持ち、能力が高い人材をより多く採用できるように、教員のやりがいの確保、待遇改善に取り組んでいく必要がある。 ○　人口減少、高校授業料無償化等を踏まえ、中山間地域にある１学年１学級規模の県立高等学校も含め、県立高等学校の魅力化・特色化をしっかり検討する必要がある。 ○　学校の再編整備においては、学校ごとの役割を持たせた再編を行ってはどうか。